

インドの 2013 年度予算

インド財務省が 2 月 28 日に発表した 2013 年度政府予算案は、市場の期待に十分応える内容とはいえず、株式市場は急落し、週間でもアジア諸国の中で最大の下落率となりました。予算案は、財政赤字を対名目 GDP 比 4.8% (2012 年度は 5.3%) に抑えたものでしたが、その内容が歳出を抑制するのではなく、歳入増に頼るものであったことから、市場には失望感が拡がりました。

予算は非常に楽観的な見通しに基づくもので、税收増を前年度比+19.1% (2012 年度は同+17.8%) とする一方、計画済みの政府支出も同+29.4% (2012 年度は同+4.1%) を予定しています。また、名目 GDP の伸びを同+13.4% と仮定しており、財政赤字の対 GDP 比率の低下見通しも楽観的といえるかもしれません。

中国政府が不動産取引規制を強化

中国国務院は 3 月 1 日、過熱する不動産市場を沈静化させるため、全国規模の取引規制強化策の実施を公表しました。住宅価格の上昇が続いている都市圏では、2 軒目以降の住宅購入時のローン金利や頭金比率を高くすることを地方政府や銀行に認めています。住宅購入資格者の制限も強化しました。他地域から移転してきた者が住宅を所有している場合や、一定期間以上の地方税の支払証明がない場合は、居住地で住宅を購入できません。また、不動産の譲渡益に対して 20% 課税することを決定しました。従来は取引額の 1~2% を納税額として選択することも出来ましたが、今後は譲渡益課税に一本化されます。

新たな不動産市場の引き締め策は、安価な住宅供給を増やすことを狙った一面もあるため、高級住宅地の開発業者や、中古住宅市場が発達している大都市圏の業者に悪影響を与えそうです。反対に、大衆向けの住宅市場に特化しているような業者には恩恵があるかもしれません。

マーケット情報

【アジア株式】

	(2013/3/1) 終値	前週比
ハンセンH株	11,344	△ 0.24%
香港ハンセン	22,880	△ 0.43%
インドムンバイ500種	7,189	▲ 2.66%
ジャカルタ総合	4,812	△ 3.45%
マレーシア総合	1,637	△ 0.95%
フィリピン総合	6,642	▲ 0.34%
タイSET	1,540	▲ 0.03%
ベトナムVN	477	▲ 0.11%
韓国総合※1	2,026	△ 0.38%
台湾加権	7,965	△ 0.21%
シンガポールST	3,270	▲ 0.57%

【アジア通貨(対日本円)】

	(2013/3/1) 終値	前週比
中国人民元	15.051	△ 0.46%
香港ドル	12.069	△ 0.20%
インドルピー	1.701	▲ 1.16%
インドネシアルピア	0.967	△ 0.52%
マレーシアリングgit	30.200	△ 0.27%
フィリピンペソ	2.300	△ 0.31%
タイバーツ	3.145	△ 0.44%
ベトナムドン	44.770	△ 0.02%
韓国ウォン	8.612	△ 0.10%
台湾ドル	3.154	△ 0.13%
シンガポールドル	75.450	▲ 0.05%

出所: ブルームバーグ

※1 韓国は 3/1 が休場のため 2/28 の終値。

※ アジア通貨は全て (アジア通貨 / 日本円) の為替レートであり、前週比のプラスはアジア通貨の対日本円での上昇を、マイナスはアジア通貨の対日本円での下落を表します。

※ インドネシアルピア・韓国ウォンは 100 倍、ベトナムドンは 10,000 倍で表示しています。

投資信託の主なリスク

投資信託は、主に国内外の株式や債券、その他の有価証券等を投資対象としますので、組入有価証券等の価格の下落や、組入有価証券等の発行会社の倒産や財務状況の悪化、また外貨建資産に投資する場合には為替の変動等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。したがって、ご投資家の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は、投資対象資産の種類や投資制限、投資市場、投資対象国などが異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては目論見書や契約締結前交付書面等をよくご覧下さい。

お客様にご負担いただく主な費用

ご投資いただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。

- 申込時に直接ご負担いただく費用……申込手数料 上限 3.675%
- 換金時に直接ご負担いただく費用……信託財産留保額 上限 0.5%
- 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用……信託報酬 上限 2.31%
※一部のファンドについては、運用成果等に応じて実績報酬をご負担頂く場合があります。
- その他費用……上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。当該費用は運用状況等により変動しますので、事前に料率、上限額等を示すことができません。

上記に記載しているリスクや費用項目は一般的な投資信託を想定しています。

費用の料率につきましては当社が運用するすべての投資信託のうち最高の料率を記載しています。手数料の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。投資信託に係るリスクや費用は、各投資信託により異なりますので、ご投資に当たっては、目論見書や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

投資一任契約の主なリスク

投資一任契約資産の運用においては、主に国内外の株式や債券、その他の有価証券等を投資対象としますので、組入有価証券等の価格の下落や、組入有価証券等の発行会社の倒産や財務状況の悪化、また外貨建資産に投資する場合には為替の変動等の影響により、損失を被ることがあります。したがって、ご投資家の皆様の投資元本は保証されているものではなく、組入有価証券の下落等により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、契約資産毎に、投資対象資産の種類や投資制限、投資市場、投資対象国などが異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、投資一任契約の締結に当たっては契約締結前交付書面等をよくご覧下さい。

投資一任契約においてお客様にご負担いただく主な費用

投資一任契約に係る費用は、契約資産の金額、投資対象、運用方法、契約期間等によりお客様と個別協議のうえ決定させていただきます。そのため、投資一任契約に係る費用の合計額については、事前に表示することができません。

- 契約の期間中にご負担いただく費用：……投資顧問報酬をご負担いただきます。適用する料率等は、投資対象資産、契約資産残高、契約内容等に応じて異なりますので、料率、上限額等を表示することはできません。
- その他費用……上記以外にご負担いただく費用（有価証券の売買委託手数料や有価証券の保管等に係る諸費用等）があります。これらの費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。また、投資一任契約に基づき投資信託を組入れる場合は、組入れた投資信託に係る信託報酬、信託財産留保額、その他の費用（監査費用、有価証券売買時の売買委託手数料、有価証券の保管等に係る費用等）をご負担いただきます。なお、当社が設定・運用する投資信託を組入れた場合は、必要に応じて投資顧問報酬の調整を行います。

詳しくは契約締結前交付書面等でご確認ください。

当資料に関してご留意いただきたい事項

当レポートはマーケット情報の提供を目的として、ITCインベストメント・パートナーズ株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当レポートはフラトン・ファンド・マネジメント・カンパニー・リミテッド（フラトン社）の作成した“THE FULLERTON WEEKLY”を参考にしております。レポート中の市場見通しや投資戦略等は、特に断りのない限りフラトン社の見解を示しています。

当レポートは、信頼できると判断した情報に基づいて作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、当レポート中に記載している内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更することがあります。当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。

ITCインベストメント・パートナーズ株式会社の事前の承諾なく、当レポートの内容を転載または複製することはご遠慮ください。



ITCインベストメント・パートナーズ株式会社

〒107-0061

東京都港区北青山 2-11-3 青山プラザビル 4 階

お客様サポートダイヤル: 0120-580446

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 387 号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会 /

一般社団法人日本投資顧問業協会 / 日本証券業協会